The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	ルワンダにおけるエスニシティの政治化 : 1990年から1994年を中心に
Author(s)	西村, 篤子
Citation	国際公共政策研究. 2005, 9(2), p. 207-223
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/4173
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

ルワンダにおけるエスニシティの政治化
—1990年から1994年を中心に—

Politicisation of Ethnicity in Rwanda
from 1990 to 1994

西村篤子*

Atsuko NISHIMURA*

Abstract

Ethnicities in Rwanda, having their origins in a pre-modern era before the colonisation period, were formed from 1959 instrumentally through the Hutu regime by the first president, Grégoire Kayibanda and the second president, Juvénal Habyarimana. Particularly from 1990, remarkable aspects of politicisation by Hutu extremists began to emerge. The politicisation of ethnicities intensified sharply after April of 1992, and it culminated in the outbreak of genocide in April 1994. This article aims to analyse the process of politicisation of ethnicities from 1990 to 1994 mainly through a historical view, which contributes to an understanding of the features of ethnicities in the 1994 genocide.

キーワード：民族紛争、エスニック・ナショナリズム、エスニシティの政治化、ルワンダ史

Keywords：ethnic conflict, ethnic nationalism, politicisation of ethnicity, Rwandan history

* 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程

はじめに

1990年10月、ルワンダ愛国戦線（RPF: Rwandan Patriotic Front）の隣国ウガンダからルワンダ国内への侵入により、RPFと国内政府との間の紛争が勃発した。これにより、ルワンダ政治におけるエスニック化の特徴が色濃く表れてきた。そして、94年4月6日夜、大統領機が何者かにより撃墜された直後から、ルワンダ国内におけるツチと政権に反対する穏健派フツに対する虐殺が始まり、3ヶ月のうちに、人口の1割もの人間が虐殺されるという凄まじい結果を残したのである。

しかし、虐殺が起きた時点でのルワンダにおけるエスニシティの性質、また生活形態をみてみると、ツチ、フツ両者の間では混血が進み、共に生活を送っていた。もちろん、地域によってはツチの割合の高い地域などがあり、1959年から63年、73年などにはそのような地域では集中的にツチの迫害がなされた。また、大学や職場などでは折に触れツチが迫害・虐殺を受けてきた。しかし、そこで一貫して言えることは、一般人が迫害・虐殺の加害者になることは94年の虐殺に比べると遥かに少なかったのである。一方、94年4月に始まった虐殺では、全員ではないにせよ、民兵となり虐殺に加担したフツ青年、上からの指示に従い虐殺のためにツチや穏健派フツを虐殺の現場となった教会などに集合させた村人の行為は明らかになっている。また、94年の紛争時に多くの人々が保護を求めて教会に逃げ込み、逆にそこで虐殺された。彼らが教会に逃げ込んだ理由は、60年代、70年代の迫害や内戦時には教会に逃げ込めば助かったからであった。

本稿では、1990年から1994年のルワンダの政治過程を歴史的に概観することにより、94年4月の虐殺勃発に至るまでの政治のエスニック化によるエスニシティの変化と性質について考察する。これにより、1994年4月に始まり、数ヶ月の内にルワンダ全国に広がった虐殺におけるエスニシティのあり方を検討するステップとする。

1．民族紛争とエスニシティの政治化 ―理論的枠組み―

冷戦終焉後に世界各地で多発した民族紛争に関して、ナショナリズム、エスニシティの視点から分析しようとする手法がある。この研究は、帰属のエスニック・グループに対する前近代から続く言語・宗教・文化などのアイデンティティを重要視する「原初主義的アプローチ」と、エスニシティ形成に当たってエリートによる政治的動員がなされるとする「道具主義的アプローチ」[1)]の二理論に分けられる。

1）例えば、ホブズボウムの「創られた伝統」がこれにあてはまる。（エリック・ホブズボウム、テレンス・レンジャー編／前川啓治、梶原景昭他訳『創られた伝統』紀伊國屋書店、1992。）

後者の理論をとるロスチャイルドの理論[2)]によると、近代化により、国家の全領域が国民経済に組み込まれ、そこに基本的に同種の社会サービスが提供され、国家内の諸体制が一元化されることにより、職業や教育機会、政治的・経済的資源をめぐる競争が激化する。この多様なエスニック集団からなる社会においては、階級対立の形をとらず、エスニシティを介在させた集団間の対立という形で表現させることが多い。この近代化に伴う社会的機能の多様化のなかで出現する指導者、「政治的企業家」(political entrepreneur)が、エスニック集団の利害調整を図るために人々を動員するようになる。このような「道具主義的アプローチ」は、アフリカの民族紛争に関する研究では有用であるという考えが主流である。

一方、政治学を中心とするこれらの民族紛争研究に対して、90年代半ば以降、経済的要因に着目した紛争分析方法が発展してきた[3)]。この方法は、これまでの民族紛争のデータを用いて計量的手法で紛争の発生する要因を分析している。これによると、エスニシティなどによる社会の分裂や不平という要因より、一次産品などの経済利益を収奪したいという集団の欲望とそれが発生する経済的な機会が紛争の原因とされている。確かに、民族紛争における経済的要因は非常に重要であるということは否定できない。しかし、エスニシティの観点からの紛争研究は、紛争の当事者や、その性質を捉えるという点から不可欠である。

最近では、1980年代から勃発した紛争について「新しい戦争」として定義する見解がある[4)]。これによると、グローバリゼーションの影響を受けて生じてきたこれらの紛争は、民族や宗教などのアイデンティティを前面に出して、人々を「恐怖・憎悪」により政治的に統制するという「アイデンティティ・ポリティクス」を手法として繰り広げられているというものである。ここでもまた、エスニシティ研究の観点が重要となってくるといえる。なぜなら、「新しい戦争」の背景とされるグローバリゼーションは、例えば政治の民主化という過程を通して、エスニシティの政治化または政治のエスニック化という現象を引き起こすことが多いのである。

特に、ルワンダの民族紛争研究に関しては、エスニシティ研究の手法を用いた分析が不可欠である。94年虐殺を引き起こした三つの要素として、ルワンダにおける経済の構造調整・政治の民主化・和平交渉を挙げる研究がある[5)]。これによると、これらの三要素は、お互いに関係し合い、本来の意図に反してルワンダの体制を弱体化させ、紛争の引き金を引いたというものである。つまり、ルワンダの紛争をグローバリゼーションが引き起こした「新しい

2）ジョセフ・ロスチャイルド著 内山秀夫訳『エスノポリティクス―民族の新時代』三省堂、1989。

3）例えば、Paul Collier, "Doing Well out of War: An Economic Perspective", in Mats Berdal & David M. Malone (eds), *Greed and Grievance: Economic Agendas in Civil Wars*, Boulder, Lnne Rienner Publishers, 2000.

4）Mary Kaldor, *New and Old Wars: Organized Violence in a Global Era*, Stanford, Stanford University Press, 1999, (山本武彦 渡辺正樹訳『新戦争論―グローバル時代の組織的暴力』岩波書店、2003。)

5）Regine Andersen, "How multilateral development assistance triggered the conflict in Rwanda", *Third World Quarterly*, Vol.21, No.3, 2000.

戦争」であると説明することが可能である。しかし、紛争の進展過程を具体的に分析するには、構造調整、政治の民主化、和平交渉が発展するにつれて、いかに「エスニシティの政治化（politicisation of ethnicity）[6]」が進んだのかという点を明確にする必要がある。ルワンダの紛争を分析する際、政治とエスニック・グループとの結びつきは非常に重要な点である。レインツェンスとデュポンは、エスニシティが政治的に意味のある実体へと変化していくこと、また、エスニシティと政治組織が双方向から密接に関係するようになる過程を指して、エスニシティの政治化と定義している[7]。したがって、政治勢力との関係でエスニック・グループの名前が持ち出されるとき、それは実体としてのツチ、フツの人々を指しているというよりは、表象としての、あるいはイズムとしてのツチ、フツと言うべきである[8]。

2．エスニシティの政治化 ―前史―

ルワンダにおけるツチ、フツというエスニック・グループの概念[9]は、植民地期以前の前近代の段階において、ルワンダ王国のツチを除くと非常に曖昧なものであった。しかし、この曖昧であった境界が、植民地化によりヨーロッパ人によって再解釈され、確固たる区分として用いられるようになったのである。ドイツ、ベルギー両植民地化政策を通して、これまでは緩やかであったルワンダ王国の支配が、官僚制を有する中央集権的なものに強化され、多数派フツを支配する少数派ツチという「封建的な主従関係」に作り変えられていったといえる。植民地政策によってその性格を確固たるものとしたこれら二つの集団は、独立に向かう過程で政治的に動員され、また独立後の政治体制をめぐって対立を深めることとなった。以下では、1959年「社会革命」以降のルワンダにおけるエスニシティの性質について明らかにするために、カイバンダ、ハビャリマナ両政権の政治過程を概観する。

独立の5年程前からフツによる反ツチ体制の動きが見られるようになり、1957年3月、ツチによる社会・経済・政治的独占状態を批判する内容の「バフツ宣言」が発表された。この反ツチ体制の運動は、後に大統領となるカイバンダ、ハビャリマナの両氏を含む9人のカソリック神学校出身フツインテリにより組織された。そして、6月にはフツ社会運動（MSM: Mouvement social muhutu）へと発展した。一方、これまで支配者側にあったツチは、59年8月にルワンダで最初の政党であったツチ政党のルワンダ国民連合（UNAR: Union Nationale Rwandaise）を結成した。この時期、ツチは国王の即位問題に関してベ

6）レインツェンス＆デュポン著 佐藤章 武内進一 監訳『アフリカ大湖地域の危機』1995、5～6頁。
7）同上。
8）同上。
9）ルワンダにはフツ、ツチ、トゥワのエスニック・グループが存在するが、紙幅の関係上、本稿ではフツ、ツチのエスニシティについて言及する。

ルギーと反目し合っており[10]、UNARは王党派、親ツチ、反ベルギーという性格を有していた。このように、1950年代後期に入り、ツチ、フツそれぞれのエスニシティを基盤とした政党が形成されてきたのである。

1959年10月、MSMを主体としたフツ解放運動党（PARMEHUTU: Parti du Mouvement de l'Emancipation Hutu）がカイバンダを議長として結成された。そして、11月1日、ルワンダ現代史において転換期となる「社会革命」[11]が起きたのである。これは、パルメフツの指導者であったボニュムトゥワがUNAR支持者のツチの若者に襲撃されたことに対する報復として始まった。フツのこの報復により、UNARに属するツチのチーフが襲撃され、国中でツチの家が焼かれるなどしたのである。これに対して、ツチは更なる報復としてフツ指導者を殺害した。この一連の事件で数百人が逮捕、殺害されたのであった。その結果、多数のツチが難民化し、後の60年代初頭には国外に逃れたツチ急進派がルワンダに対してゲリラ戦を繰り広げることとなったのである。

60年6月、暴力の中、ルワンダで最初の選挙が行なわれ、フツ政党パルメフツが地方評議会の3125議席中2390議席を獲得し圧倒的勝利を収めた。61年2月ベルギー本国政府はルワンダ政府に自治権を認可することとなり、一方、選挙に敗北し難民化したツチ政党UNARの分子がイニェンジ（Inyenzi）と呼ばれるゲリラを組織し、隣国のウガンダ、ブルンディ、旧ザイール、タンザニアなどからルワンダ国内に侵入し、フツ高官を襲撃した。

61年9月には国民投票において80パーセントが王政廃止に同意し、これまで続いてきた王政はこの後廃止されることになったのである。そして、10月に、ルワンダ中部地方のギタラマ（Gitarama）出身のフツであるカイバンダ（Gregoire Kayibanda）が共和国大統領に選出され、62年7月1日ルワンダは独立を果たした。独立以降は、完全にこれまでとは逆に、フツによる支配が強化され、政府や軍の重要ポストはほぼ全て大統領出身地であるルワンダ中部のギタラマとその北のルヘンゲリ地方出身のフツエリートで占められた。他フツ政党やツチ政党との間における対立[12]も存在したものの、パルメフツは、65年の選挙でも再び大勝利を収め、カイバンダが大統領に再選すると実質上パルメフツよる一党体制国家になった。

10）ベルギー側としても民主化を求める国際社会の傾向に影響を受けて、「ツチによる独裁」に終止符を打つべきであると考えていた。従って1959年の「社会革命」から独立にかけてのルワンダにおける転換期において、ベルギーはこれまでの立場を変えフツ側を支持するようになるのである。

11）「社会革命」のことをルワンダ語でumuyagaといい、「（何か悪いものを）駆除することの出来る、予想できないほどの突風を伴った強いが変動する風」を意味する。（Gérard Prunier, *The Rwanda Crisis: History of a Genocide*, New York, Cambridge University Press, 1997, p. 41.）この事件が革命と呼ばれる所以は、これを機に事実上ツチによる政治的支配体制が崩壊し、フツによる支配体制へと切り替わる変換点となったからである。したがって、本稿では、「社会革命」というように括弧を用いて標記する。

12）パルメフツは、南部ブタレを基盤とする大衆社会進歩同盟（APROSOMA: Association pour la promotion social de la masse）や、ルワンダ民主会議（RADER: Rassemblement Démocratique Rwandais）と対立しており、これらの政党のリーダーを排除し一党体制を固めようとしていた。

カイバンダ政権下のルワンダでは、植民地期にベルギーにより定められた身分証明制度は引き続き存在しており、エスニック・アイデンティティを弱める政策がとられることはなかった。「社会革命」以降、フツによるツチの迫害、虐殺が繰り広げられ、その都度、死傷者や大量のツチ難民を近隣諸国に流出させた[13]。なかでも、1963年のイニェンジ侵入により勃発した紛争では、その報復として多数のツチが殺され、少なくとも一万人の死者[14]が出たとされている。

カイバンダ独裁政権に対する北部フツを中心とした反対勢力の色彩が強まるなか、1972年、隣国ブルンディ[15]でクーデターが起きた。このクーデターによりブルンディでは、ツチ主体の国軍が、クーデターに対する報復として15万人のフツ人を虐殺した。この隣国の事件により、ルワンダ国内では、職場や学校でツチ排斥運動が広がり、政府の扇動により高校や大学でツチ学生がフツ学生により攻撃されるなどのフツのツチに対する迫害・暴力事件が起きた。このような社会混乱のなか、1973年、無血クーデターによりルワンダの西北地域ギセニ（Gisenyi）のフツ出身であるハビャリマナ（Juvenal Habyarimana）将軍がカイバンダ前大統領を倒して政権を掌握した。ハビャリマナは、まず前政権を掌握していたパルメフツの活動を停止させ、あらゆる政治活動を禁止した。そして、既存の政党を解散させた後、1975年、開発・国民革命運動（MRND: Mouvement Révolutionnaire National pour le Développement）という新たな政党を組織し、自らその議長に就任した。さらに、78年憲法によってこれを唯一の政党と定めることにより権力を集中させたのであった。

ハビャリマナ政権においては、表面的には「平和と国家統一」のスローガンを掲げフツとツチの融和を目標として掲げていた。しかし、60年代から流出したツチ難民受け入れ問題の放置や、教育現場における均衡制度（クォーター制度Policy of equilibrium）維持からも明らかなように、難民や国内ツチに対する融和はみられなかったといってよい。それでも一般国民の生活においてはツチ、フツ間の婚姻が進み、お互いに共存していた。また、1977年には、コーヒー豆の世界市場価格が高く、ルワンダは好景気を迎え、1985年までは、低所得の小国ではあるが自足可能な国とされてきた。ところが、80年代に入ってからの旱魃により、ルワンダの経済状況[16]、食糧不足問題は悪化した。更に、1989年から90年にかけての飢餓は特に深刻で、89年12月には飢餓により数百名が死亡した。そして、ルワンダの社会経済状況が不安定なこの時期にルワンダ愛国戦線の国内侵入による紛争勃発、国内外から

13）国連難民高等弁務官事務所の発表によると、この時期に、ブルンディ、旧ザイール、ウガンダ、ケニア、タンザニアなどの近隣諸国に総計50万人の難民がおり、このルワンダ難民問題は近隣諸国では大きな問題となっていた。
14）レインツェンス＆デュポン、前掲書、11頁。
15）ルワンダの双子国といわれ、民族構成や歴史的経緯などの点で多くの共通点をもっている。
16）旱魃による農作物への被害のみならず、1985年、ルワンダの外貨獲得の15パーセントを占めていた錫鉱山の最後の閉鎖によるところも大きい。また、同時期に外貨収入の三分の二以上を占めていたコーヒー豆の国際価格が暴落したことも重要な要因である。（1986年から1992年にかけて、コーヒー豆価格は75パーセント下落した。）

の民主化要求がハビャリマナ政権に突きつけられることとなる。

次に、ルワンダ愛国戦線の形成過程に触れておく。前述のように、ルワンダの隣国ウガンダでは、60年代の紛争、また70年代に入ってからの紛争で国外へ逃れたツチ難民が多く存在していた。1979年、このツチ難民のためにルワンダ難民福祉基金（RRWF: Rwandan Refugees Welfare Foundation）が創設された。そして翌年、RRWFは国家統一ルワンダ人同盟（RANU: Rwandan Alliance for National Unity）に発展し、後の87年12月にルワンダ愛国戦線（RPF: Rwandan Patriotic Front)[17]へと発展したのであった。RPFは、ハビャリマナ、カイバンダ両政権時期に国外へ逃れたツチ難民やその子供たちにより構成されており[18]、メンバーの中には生まれて一度も訪れたことのない祖国ルワンダに対する望郷の念を抱く者も多くいた。そして、RPFは後述のようにルワンダ国内への軍事行動を繰り返し、国内のフツ政権と対立関係を繰り広げていくこととなった。

最後に、両政権を通して、「社会革命」以後のルワンダにおいてフツによる支配体制を正当化した「民主主義」の原理とハム説から導かれた歴史認識について言及しておく。第一に、独立以降、多数派を占めるフツは「民主主義」という言葉を多用してきた。つまり、彼らの主張する「民主主義」とは多数派の意向が尊重されるという制度であって、すなわち人口の8割以上を占めるフツが優遇されるべきだとするものである。また、多数派フツがよその者の少数派ツチに支配されていてはならないとする概念は、フツ解釈のハム説からなる歴史認識と融合し、フツによる支配を正当化し、更にはフツであるというエスニシティを高揚させた。このフツの歴史観とは、本来のハム説[19]を、「戦争を天職とするよそ者の征服民ツチ」が「フツを搾取する」形式で支配下に置いていたと解釈している。次にその一例を挙げる。

「農耕民フツの平和な社会を、ハム系で牧畜を生業とし戦争を天職とするツチが、エチオピアから侵入して征服した。ツチは牛と金、そしてその魅力的な女を利用して封建制を敷き、フツを搾取した。フツ人は苦難の末に立ち上がり、1959年の社会革命に勝利することによって、ツチ支配のくびきから逃れた。封建制復活を企むツチは、ルワンダ愛国戦線の下に終結し、祖国を攻撃している。フツよ、祖国のために団結せよ(…)。」[20]

ここに挙げたフツ急進派のステレオタイプ化された歴史認識は、独立後のカイバンダ、ハビャリマナ両政権期において、63年、73年、90年から94年というルワンダの社会状況が混乱した時期に特に強調され、フツの我々意識を高揚させるのに利用されたといえる。

---

17) 1988年始めにウガンダの首都カンパラでその勢力を発展させたRPFであったが、その発展はウガンダの国内政治対立の問題と大きく関わっていた。

18) しかし、RPFの構成員には、70年代から80年代にかけてのハビャリマナ政権との対立から国外亡命したフツ出身者が多くいた。なかでも、カニャレングウェ、ビジムング、バラヒニュラなどはRPFの主要メンバーとなっていった。

19) 神話に起源があり、「知的にも身体的にも優れたツチ」が「より劣等のフツ」を支配するという内容である。

20) 武内進一「書評 J・P・クレティアン編『ルワンダ—虐殺のメディア—』」『アジア経済』, 1996. 11, Jean-Pierre Chrétien (dir.), *Rwanda: les médias du genocide*, Paris, Karthala, 1995.

3.「民主化」と政治のエスニック化

1990年代に入り、世界のいたる地域に広がっていった「民主化」[21]の波はアフリカ大陸にも広く達し、アフリカの多くの諸国がその影響を受けた。ルワンダでも、政治の民主化を政府開発援助の条件とした先進諸国やIMFの要求を受け、ハビャリマナ政権は多党制を主とした民主化の政策を導入することとなった。1990年10月に勃発した内戦状況下で、ハビャリマナ大統領は、政党結成の自由・身分証明書の民族記載廃止・難民帰還の支援などの政策を国会で表明した[22]。また、同じ頃、国内でもハビャリマナの独裁体制を批判する動きが出始めたのであった。このような流れの結果、ルワンダは1991年6月10日の新憲法発行により多党制を公認し、複数の政党が結成されることとなったのである。以下では、1990年10月から1992年上半期までの紛争の進展と和平交渉への動き、同時期の民主化移行に伴う有力野党の出現と、政権政党の変化について考察する。

(1) 内戦の勃発と進展

1990年10月1日、ルワンダ愛国戦線（RPF）がウガンダのカギトゥンバから侵入し、国内への攻撃が始まった。この時はフランス軍などの介入[23]によりRPFは国外に撤退したが、これを期にルワンダ国内では報復の連鎖が繰り広げられることとなったのである。つまり、10月1日のRPFによる攻撃を受けて、同月中に西部のギセニ州や北部のビュンバ州ムランビでフツによるツチの虐殺があった[24]。また、国内に暮らす多くのツチがRPFへの「共犯者(ibyitso)」[25]であるとの理由で逮捕・拘束された[26]。そして再び、1991年1月にRPFが北西部のルヘンゲリ州を攻撃したことにより、その報復として、バゴグウェでRPFを導き入れたとの疑いをかけられたツチが虐殺された。このように、RPFによる攻撃に対して、国内のツチがその「共犯者」として虐殺され、さらにこのことに対してRPFが攻撃をするという報復の連鎖が起こっていた。

一方、ルワンダ政府とRPFの間では幾度か停戦協定が調印されては何度も破られた。以

21) アフリカ諸国の民主化に関しては留保をつけて取り扱う必要がある。(津田みわ編『アフリカ諸国の「民主化」再考 —共同研究中間報告—』アジア経済研究所、2004年、第一章、遠藤貢「アフリカ政治変動とその現在の再考のための視角」参照。)

22) 1990年11月13日国会での演説にて。(*Africa Research Bulletin; Social and Cultural Series*, p. 9895.)

23) 当時、フランス政府はハビャリマナ政権を支持・支援していた。1990年の紛争勃発の際にハビャリマナ政権を支援したその他の国として、ベルギー、旧ザイールが挙げられる。

24) Aimable Twagilimana, *The Debris of Ham: Ethnicity, Regionalism, and the 1994 Rwandan Genocide*, Lanham, University Press of America, 2003, pp. 93-94.

25) ibyitsoとはルワンダ語で共犯者という意味であり、フツ急進派がRPFの攻撃に対する報復として国内のツチを迫害・虐殺する際のキーワードであった。

26) Twagilimana, *Op.cit.*, (10月中に八千から一万人の民間人が逮捕され、その多くがツチと南部出身のフツであった。)

下に1990年10月に勃発した紛争の停戦協定の調印過程を概観する。1990年10月26日、旧ザイールのバドリテで最初の停戦協定が調印され、11月20日に旧ザイールのゴマにて同協定の確認と延長についての会談が行われた。しかし、翌年の1月にはRPFのルヘンゲリ攻撃[27]があり、その報復として、政府軍がルヘンゲリを奪回した後、RPFを導き入れたという疑いをかけられたバゴグウェのツチが虐殺されたのであった。

再び、1991年2月19日にダルエスサラームで周辺4カ国（ウガンダ、タンザニア、ブルンディ、旧ザイール）首脳と調印した難民帰還協定の場が開かれた。この時、ルワンダ政府は、侵攻した反乱軍に恩赦を与え、国内に受け入れることを認め、また、政党結成の自由や民族名が記載された身分証廃止すると表明したのであった。そして、3月29日旧ザイールのンセレで開催された会談では、RPFを移行期政府に取り組み、単一政党を終わらせるという内容の停戦協定（ンセレ停戦協定）を締結した[28]。しかし、その翌月にルワンダ北西部で政府軍とRPFの衝突が起きている。ンセレ停戦協定は、後述するように、1992年7月14日のルワンダ新内閣政府とRPFとの直接交渉の場であったアルーシャ会談において改定され、ルワンダ国内でRPFの占領地域とその他の地域の間に「非武装化地帯」が設定されることになる。しかし、主要野党がルワンダ政府に参加するようになる92年4月までは、ルワンダ政府とRPFとの間の会談ではほとんど進展はみられず、持続的な和平への合意は得られなかった。

(2) 「民主化」の導入

前述のように、1959年の「社会革命」以降、フツエリートが国家権力を支配するイデオロギーが正当化されてきた。しかし、90年10月に勃発した内戦以来劇的に変化してきたルワンダ社会では、明らかにそれまでのものとは違う様相をみせた。つまり、90年以降のルワンダ社会では、フツ至上主義を掲げる急進的なイデオロギーの著しい発展がみられた。そこで以下では、民主化政策の一つである複数政党制導入により成立したいくつかの新政党が有力野党として発展する過程と、それによる与党内における急進派出現の政治過程を分析する。

1990年10月のRPFによる侵攻を受け、11月にハビャリマナ大統領が政党結成の自由、難民帰還の支援などの意思表明を行った翌月、タブロイド紙『カングラ』(*Kangura*)[29]の紙面に「フツの十戒」が掲載された[30]。『カングラ』は急進派のひとりであったハッサン・ン

27) Prunier, *op.cit.*, p. 120.（この攻撃によりRPFは、収監中のリジンデ(Colonel Lizinde)を救出した。）
28) *Africa Research Bulletin; Social and Cultural Series*, p. 10100.
29) *Kangura*とはルワンダ語で「起きろ」(Wake up!) の意味があり、このタブロイド紙スローガンとして「『多数派の人々』を呼び起こし防御することを求める発言」（"*ijwi rigamije gukangura no kurenngera rubanda nyamwinshi*", which means, "the voice which seeks to awaken and defend the 'majority people'"）としていた。(Linda Kirschke, *Broadcasting genocide: censorship, propaganda and state-sponsored violence in Rwanda, 1990-1994*, London, Article 19, 1996, p. 62.)
30) Chrétien, *Op.cit.*, p.38-40. (*Kangura*, 6th issue of the month of December 1990.)

ゲゼ（Hassan Ngeze）を編集者として1990年5月に発行を開始したタブロイド紙であり、その発行に際し、多くの大統領側近が出資者となっていた[31]。また、政権党MRNDや急進派CDRのリーダーたちとのつながりがあったという指摘もある[32]。1991年4月以降は、国立の印刷会社により10,000部が無料で印刷された[33]。このように、『カングラ』は政府当局に強いつながりが見て取れるタブロイド紙であった。

このような政府当局と強いつながりがあったタブロイド紙に掲載された「フツの十戒」の内容[34]は、以下に示すように、ルワンダで広く信仰されているキリスト教を意識して、聖書の十戒を模倣した10項目から構成されていた。

①ツチの女性は自分のエスニック・グループのためだけに働くということを知っておかねばならない。したがって、以下のことをするフツは皆裏切り者になる。ツチの女性と結婚すること。愛人とすること。保護すること。②我々フツの女性の方がより有徳であり、家庭における女性・妻・母としての役割をより熟知しているということを知っておかねばならない。③フツの女性は洞察力が優れており、夫や息子に道理を悟らせるものである。④ツチは仕事において不正直であり自分たちのエスニック・グループの至上の利益のためだけに働くというということを知っておかねばならない。したがって、以下のことをするいかなるフツも裏切り者になる。仕事においてツチと提携すること。ツチのいかなる事業に対して個人もしくは国家の資金を投資すること。ツチに金の貸し借りをすること。ツチに輸入ライセンスの発行、銀行のローン、契約などのビジネスにおいて引き立てをすること。⑤政治・行政・経済・軍事・治安関係の要職はフツが占めなければならない。⑥教育機関においてフツが大多数を占めなくてはならない。⑦国軍はフツのみで構成されなければならない。このことは1990年10月[35]の教訓に基づいている。軍人はツチの女性と結婚してはならない。⑧フツは、ツチに対する同情の念を捨てること。⑨フツ同士で連帯すること。⑩フツは「社会革命」のイデオロギー流布に努めること。

ここに明らかなように、「フツの十戒」はツチと穏健派フツに対する醜悪なプロパガンダに満ちている。しかし、このなかには具体的に虐殺を煽動するような発言は含まれていない。ここで示されている主張は、あくまでも1959年「社会革命」以降のフツ優位社会をなぞっているだけである。この記事が掲載された当時のルワンダの社会状況をから判断して、ツチ・フツ間で混血が進み、一般人の間にツチに対する憎悪感がなかったからむしろ現実に対する

31) Twagilimana, *Op.cit.*, p. 99.
32) Kirschke, *Op.cit.*, p. 64.
33) *Ibid.*
34) Chrétien, *Op.cit.*, Pancrace Twagiramutara, 'Ethnicity and Genocide in Rwanda' in Okwudiba Nnoli(edi), *Ethnic Conflicts in Africa*, Dakar and Nottingham, CODESRIA, 1998, pp. 119-120.
35) RPFがウガンダからルワンダに侵入した一連の紛争を指す。

反発よりアジテートしたという指摘[36]は重要である。さらに、この記事は、90年代に入ってからの民主化への要求と、それに対する政府の対応との間に見て取れるジレンマの表れであると見ることが重要である。国内外からの民主化への圧力により、複数政党化などの民主化を受け入れざるを得ないという変化を見せ始めた一方で、政府とのつながりの強いタブロイド紙に「フツの十戒」をはじめとするアジテーションが掲載されたのである。ここに、今後顕著になってくるフツ急進派の出現の第一歩を見て取れる。

(3) 新政党の結成とフツ中心主義の出現

複数政党制の導入により、1991年8月までに10の政党が存在することになった。その中でも、与党であるMRND[37]政権に対して主要野党となる4政党が出現する。そこで次に、これら野党政党の出現と、一方、MRNDの権力中枢による極端なフツ中心主義を唱えた共和国防衛同盟(CDR: Coalition pour la Défense de la République)結成までの過程を概観する。

1990年11月の政党結成の自由を認める大統領演説の後、翌年3月に、ハビャリマナ政権に反対する237名が共和国民主運動(MDR: Mouvement Démocratique Républicain)[38]を結成した。MDRは、ハビャリマナの前政権であったカイバンダ政権において事実上の一党支配政党であったパルメフツの流れを汲んだ政党であった。したがって、MDRはその基盤を以下二地域においている。第一にカイバンダ出身の地であるルワンダ中央のギタラマと、もう一箇所は北部のルヘンゲリである[39]。ここは、1973年のハビャリマナによる無血クーデターで政権の座を剥奪されて以来、パルメフツ党員が存在してきたもう一つの土地である。以上のことから、MDRの結成は、単に国内からの「民主化」要求の表れということのみならず、北西部ギセニ出身のアカズを権力の中枢に据えたハビャリマナ政権に対抗し、カイバンダ体制を再構築するという70年代以来の政治的要求でもあるとみることが重要である。

パルメフツの路線を継承する、つまりアンチ・ツチのイメージがあったMDRに対して、南部ブタレを基盤に結成された社会民主党(PSD: Parti Social-Démocrate)はよりリベラルな政党であった。ブタレは、ルワンダで初めて大学が作られた州であり、州の人口に占めるツチの割合が他州より圧倒的に高い[40]という特徴がある。ツチ人口の割合が高いブタレ州で

36) 武内進一編『国家・暴力・政治—アジア・アフリカの紛争をめぐって』アジア経済研究所、2003、304〜305頁。
37) MRND(Mouvement Révolutionnaire National pour le Développement：開発・国民革命運動)は来る複数政党制導入に順応させるために、1991年4月28日名称をMRNDD(Mouvement Révolutionnaire National pour le Développement et la Démocratie：開発・民主主義国民革命運動)とした。
38) 公的な認可は新憲法発効後の1991年7月1日。
39) MDRの党員名簿によると、その30%がギタラマ出身で、17%がルヘンゲリ出身である。
40) 1991年のセンサスによると、ブタレ州のツチ人口は128,145人で、この数字はブタレ州の16.76%がツチであることを示している。当時の全国におけるツチ人口の割合は、8.26%であり、ツチ人口の内の21.68%がブタレ州に住んでいたことになる。

は、ツチ・フツ両者の民族関係は穏やかで[41]、PSDは学校の教師、公務員、知的専門家などを支持層に求め、左派の立場をとろうとした。

第三の新政党として、自由党(PL: Parti Libéral)が挙げられる。PLは特定の基盤地域を持たず、都会のビジネスマンを支持層とした。また、フツ、ツチ両者を支持者に持ち、混血の人々や他の民族出身者を配偶者に持つ人気があった。ＰＬのリーダーのひとりであったツチのンダシングワ(Landwald Ndasingwa)もこの様な背景を持つひとりであった[42]。

そしてもう一つの新政党であるキリスト教民主党(PDC: Parti Démocrate-Chrétien)は、カソリック教会が基本的にハビャリマナ政権を支援していたという事実もあり、野党勢力としてMRNDDに対抗するのは難しい状況にあった。したがって、先に挙げた他の三政党が集会などの政治活動を行うのに対して、PDCは野党勢力としては弱小な存在であった。

1991年10月、ハビャリマナ大統領は6月10日施行の新憲法に従い、新内閣の首相として、MRNDDであり法相であったンサンジマナ（Silvestre Nsanzimana）を任命した。これに対して、MDR、SPD、PLからなる諮問委員会はこの指名に反対し、内閣への参加を拒否した。また、MDR、SPD、PLの三党は11月に首都キガリにて政治集会を開き、2万5000人の参加者を募り、与党政府への批判を高めたのであった。しかし、12月には、MDR、SPD、PLの三党と弱小野党のルワンダ社会党（PSR: Parti socialiste Rwandais）以外の影響力のない7野党の支持を得て、ンサンジマナ内閣は発足することとなった。この構成はMRNDDから15名、PDCから1名、軍士官1名からなり、この組閣に反対した上記4党は参加を拒否した。

以上のように、ルワンダは形式としての複数政党制はとられたが、野党政党の要求は通らず、一方国内ではMRNDDによる野党の拡大を阻止する動きが出現するようになってきた。1991年12月、ハビャリマナ大統領が議長となり軍事レベルの会合が開催された。そこで、軍事・政治・メディアのレベルで「敵」を打ち負かすために何がなされるべきかという議題が挙がり、「主な敵とその協力者」の定義付け[43]が行われた。この定義によると、「主な敵」は国内外のツチで、彼らは1959年の「社会革命」による現実を未だ認識しておらず、いかなる手段を講じてまでも権力を奪回したいと切望しているとされている。また「その協力者」とは、「主な敵」にいかなる援助を行う者と定義されている。また「敵」、「協力者」の具体的な社会集団として、ツチ難民、国内のツチ、反体制活動家のフツ、ナイロート・ハム系の地域コミュニティーなどが定義されている。このことからも明らかなように、与党政権にとっ

41) Prunier, *op.cit.*, p. 124.参照。また、ブタレ州では、フツ・ツチ間の婚姻が特に著しいといわれていた。(based on research by Alison Des Forges (et al.),, *Leave Non to tell the Story: Genocide in Rwanda*, New York, Human Rights Watch, 1999, p. 353.)

42) Prunier, *op.cit.*, p. 123.

43) この定義は14頁からなる文書にまとめられた1992年9月21日に出版された。(定義の内容については、Twagiramutara, *op.cit.*, pp. 120-121.参照。)

てRPFのみならず、国内のツチ、また反体制派のフツもが体制を脅かす存在として映るようになったと言える。

そして、1992年3月4日ブゲセラ県で起きたフツ民兵によるツチ農民の襲撃・虐殺は、ルワンブカ（Fidèle Rwambuka）が先導した事件である[44]。ルワンブカはMRNDD中央委員会で前代議士でありMRNDDの急進派勢力であった。また、情報局長のナヒマナや『カングラ』編集長のンゲゼも関与していた[45]。この事件は、地元におけるPLの影響力拡大を阻止し、ツチ人口の多い東部ルワンダでMRNDD支配を確立することを目的としていたといえる。

ブゲセラでの事件勃発の二日後の3月6日、極端なフツ中心主義を唱えた共和国防衛同盟（CDR: Coalition pour la Défense de la République）が結成された。この政党は、権力中枢が意図的に形成したものであり、与党MRNDD内部の右派の急進的フツ至上主義的イデオロギーを有していた。後には、虐殺の扇動を行ったミルコリンヌ自由ラジオ・テレビジョンのジャーナリストを入党させるなどした。また、「フツの十戒」を掲載したルワンダ語のタブロイド紙『カングラ』とのつながりがあり、紙面を政治的に有効利用していったのである。

以上のように、複数政党制は導入されたものの、野党の役割はまだ弱小であった。これに対して、与党の中からフツ至上主義を唱える急進派の出現と反対勢力に対する妨害がみえ始めてきた。今後、この行動はより明確に現れてくるのである。

4．アルーシャ和平交渉以後

1992年4月組閣の新内閣発足により、野党政治家を首相、外相とする内閣がRPFとのアルーシャ和平交渉当事者となった。これにより、これまでとは一変してRPFとの歩み寄りが顕在化してきた。一方、それに呼応するかたちで、極端なフツ至上主義をイデオロギーとしたスピーチがなされたり、1994年の虐殺の扇動を行ったことで有名な放送局ミルコリンヌ自由ラジオ・テレビジョン（Radio-Télévision libre des milles collines）がハビャリマナ政権中枢の人物が株主となって設立されたりした。以下では、アルーシャ和平交渉の進展とそれに付随する形で顕在化していった国内政治における対立と暴力の激化する過程を分析する。

44) Prunier, *op.cit.*, p. 138-139.
45) *Ibid.*

(1) 新内閣の発足

1992年4月に入り、大統領が野党のンセンギャレミエ（Dismas Nsengiyaremye）を首相に指名し、4月16日にンセンギャレミエを首相とする新内閣が発足した。その構成は、MRNDDが国防相、内相などを含めた9ポストを獲得し、MDRが首相を含めた4ポスト、PSD、PLがそれぞれ3ポスト、PDCが1ポストを担うというものであった。

5月にはMDRのングリンジラ（Boniface Ngulinzira）外相とRPFがカンパラで初の高レベルの和平交渉の場を持ち、本格的交渉を来月に開始する合意に至った。また、野党政府はブリュッセルでRPFと会談し、RPFはハビャリマナ政権打倒のために野党の結束を呼びかけた。一方、国内では、RPFとの和平交渉に反対して、ギセニとルヘンゲリで兵士が反乱を起こした。和平交渉が調印されれば失職してしまうとの理由からであった。また、後の94年虐殺に加担したMRNDDの民兵が青年部から組織されたのもこの時期であった。

国内のこのような動向はあったものの、7月14日、RFPと政府がアルーシャで和平協定に調印した。そこでは、ンセレ停戦協定の回復、民主化、RPFの政府軍隊への統合についての交渉を開始する合意がなされた。その結果、8月10日からルワンダ政府とRPFとの和平交渉が始まることとなったのである。しかし、ルワンダ国内では、政党間の暴力行為が継続し、MRNDDの支持者とPL、MDRの支持者が衝突し21名の死者が出た。この和平協定の進展するたびに国内で暴力行為が起きるという展開は一度きりで終わらなかった。8月17日のングジンリラ外相とRPF代表のビジムング（Pasteur Bizimungu）による暫定政府の樹立合意に至った後に、キブエでツチの村が襲撃を受けるという形で再びみられたのである。

更に和平交渉の合意内容が発展するにつれ、暴力行為の出現に加えて、ハビャリマナ大統領の和平合意内容に対する拒否権の発動、「紙くず」発言が顕著になってきた。例えば、10月30日に政府とRPFとの間において、暫定政府における権力の分有などの合意がなされた翌月、大統領は、ルヘンゲリで行った演説のなかで、アルーシャで結ばれた停戦協定は「紙くず」であると言い放った[46]。また、1993年1月に発動したハビャリマナ大統領の拒否権は間接的に翌月のRPFによるルワンダ攻撃の原因となった。この後にも、6月12・19・24日、7月15日と拒否権を発動しており、最後二件の拒否権は最終的な和平協定の調印を二度にわたり延期させ、1993年8月4日に、ようやくアルーシャ和平協定が調印された。

以上説明してきたように、1992年4月のンセンギャレミエ新内閣の発足以来、野党政治家が以前より地位と権限を持ち始めると、政党間の暴力行為がより激化していった。その過程は、RPFとの和平合意が進むごとに、国内における反乱や対立、暴力行為などが発生したといえる。また、和平合意の内容がより具体的になるにつれ、ハビャリマナ大統領による

46) レインツェンス＆デュポン、前掲書、21頁。

拒否権が頻繁に発動された。このことから、MRNDDやCDRの急進派政治家にとって、MDRの外相が進めるRPFとの和平協定は喜ばしいものではなく、むしろそのような野党勢力をフツの敵であるRPFへの協力者として一掃してしまいたいという願望が見てとれる。

このフツ急進派の思想は、ハビャリマナ大統領のアルーシャ和平協定「紙くず」発言の翌週、1992年11月22日、ギセニ州副議長ムゲセラ（Leon Mugesera）によってなされた活動家を煽動するスピーチ[47]のなかで明らかに表現されている。

まず、ムゲセラはスピーチのなかで、92年4月発足のンセンギャレミエ内閣の野党政党を批判し、MDR党員をギセニに立ち入らせてはならないと主張した。そして、5月にブリュッセルで野党政府代表がRPF代表との間に行った和平会談から明らかなように野党勢力はRPFの協力者であると非難した。また、ンセンギャレミエ首相が国軍60パーセント削減策を主張していると指摘し、国家防衛を邪魔する者はみな死でもって罰せられなければならないと聴衆を扇動した。

次に、ムゲセラはツチのことをイニェンジ[48]と呼び、RPFに直接入隊することにより国家の安全を脅かしていると主張した。ルワンダ南部のギコンゴロ（Gikongoro）やブタレではツチは彼らの子供をRPFに送っていると断言し、これもまた死でもって罰せられなければならないと発言した。そして、殺戮されるのを待っているのではなく、自分自身の手に法律を持ち、これらの凶悪犯に立ち向かわなくてはならないと人々を煽った。そして最後に1959年の「社会革命」の記憶に触れ、「1959年に我々が犯した過ちは(…)、（ツチを）安全な状態にしておいたことである。（ツチの）祖国はエチオピアである。(…)我々は、早急に（ツチを）ニャバロンゴ川で祖国へ返してやる。[49]」と演説した。ムゲセラのこれらの発言は、今後、ラジオ放送による反ツチ、反穏健派フツのアジテーションの原稿として利用され、94年虐殺の時期にミルコリンヌ自由ラジオ・テレビジョンの放送では何度も繰り返されることとなった。

(2) 国内政治の二極化

1993年に入ると、これまでの反体制野党イコール与党急進派の敵であるという構造に変化が生じてきた。つまり、RPFとの和平交渉がさらに進むにつれ、妥協を重ね交渉を発展させようとする穏健派と、交渉に反対する急進派への分裂が野党勢力内部においてみられるようになってきたのである。特に、1993年2月のRPFによる軍事行動[50]がきっかけとなり、

47) ムゲセラのスピーチの内容に関しては、Linda Kirschke, *op.cit.*, pp. 38-40.を参照。
48) Inyenzi（ルワンダ語でゴキブリの意味）
49) Kirschke, *Op.cit.* ムゲセラの扇動演説の翌月、ギセニイでツチおよび反体制フツが虐殺された後、ニャバロンゴ川に投げ込まれた。また、94年の虐殺の時にも同じように、殺戮後にツチの死体がこの川に投げ込まれた。
50) この軍事行動の翌月、RPFの占領地域で、134名の民間人の遺体が発見された。

野党のなかにもRPFとの交渉に反対する勢力が出てきた[51]。

また、8月4日のアルーシャ和平協定署名を直前に控えた7月、MDRは党内派閥争いから分裂した。この分裂に至る一連の過程は、7月17日のハビャリマナ大統領が、ンセンギャレミエ首相を、「自分の親友であった同じくMDRのウィリンヂイマナ（Agathe Uwilingiyimana）と交代させようとしたことに始まった。これに対して、MDRは、RPFからの移行期政府への参画があるまではンセンギャレミエ内閣が交代すべきではないという立場をとった。そこでMDR は、7月23・24両日の臨時党大会で、ウィリンヂイマナと大統領の提案に署名したトゥワギラムング（Faustin Twagiramungu）総裁[52]を除名した。これによりMRDは分裂した。

10月21日のブルンディにおけるンダダエ(フツ)大統領暗殺事件の影響を受け、ルワンダ国内ではツチ抹殺のアジテーションが激化していった。このようななか、MDR、PL、PSDの与党三党は次第に急進派と穏健派に二極化していき、それぞれがMRNDDあるいはRPFの協力者であるとして互いに非難し合うようになった。例えば、MDRからの除名後も他の政治集団との妥協を重ねてきたトゥワギラムングは、RPFと共謀していると非難された。一方、対するMDR内の急進派「パワー」グループは反ツチ言辞を多用するようになり、親フツ色を強めていったのである。他にも、PLのンダシングワ（Landwald Ndasingwa）もRPFに協力しているとして批判されたり、一方、同党のムゲンジ（Justin Mugenzi）はRPFに対して批判的であるとして非難されたりした。

この年、フツ至上主義を掲げ、RPFとの交渉に反対しRPFとツチを攻撃するという「フツ・パワー」スローガンが、与野党の境界を越えて、フツ急進派の政治家の間に広がった。そして年末には、このスローガンを掲げる政治家たちが「フツ・パワー」グループを形成するに至ったのである[53]。そして、1994年4月6日の大統領機爆破事件をきっかけに、国内の穏健派政治家が殺され、4月8日には、「フツ・パワー」グループからなるフツ急進派新内閣が組閣されたのである。ここから7月18日の終戦までの数ヶ月のうちに、急進派フツによる一般市民のツチや穏健派フツの虐殺はルワンダ全国に広がったのであった。ミルコリンヌ自由ラジオ・テレビジョンのラジオ放送では、「我々の大統領の死の復讐をする」ためにRPFとその協力者を虐殺しなければならないと駆り立てた[54]。そして、全国に虐殺が広がっていく間、「墓はまだ一杯になっていない。それを一杯にするために協力してくれ。」[55]とい

51）武内、前掲書、309～310頁。
52）トゥワギラムングは党内第二の派閥代表であった。一方、MDR最大派閥（「パワー」グループ）はンセンギャレミエを領袖としていた。
53）野党出身のグループ中心人物としては、同じ党内の穏健派トゥワギラムングへの対抗から急進色を強めたMDRのカラミラがいた。
54）Prunier, *op.cit.*, p. 224.
55）*Ibid.*

うような内容のアジテーションを発信し続けたのである。また、ミルコリンヌ自由ラジオ・テレビジョンのラジオ放送によるアジテーションは、ツチと穏健派フツに対する暴力行動を「自己防衛」であると、敵の殲滅を扇動した[56]。つまり、1959年の「社会革命」以降、封建制復活を企むゴキブリ・ツチが、ルワンダ愛国戦線の下に終結し、祖国を攻撃している。これに対してフツは自己防衛に団結しなければならないという内容であった。

おわりに

1994年4月の虐殺勃発までのルワンダの政治過程のエスニック化を考察した結果、植民地政策により形成されたエスニック・アイデンティティが、カイバンダ、ハビャリマナ両政権下を通して確固たるものとなっていたといえる。特に、1990年から94年4月の期間、なかでも92年4月以降は、ルワンダの政治はエスニック化の色彩が強まった。

エスニシティと政治が密接に繋がり、政治がエスニック的な様相を露にする前の段階では、エスニシティは一般人にとって、生活・文化的な価値観が強いものであった。しかし、エリートが自らの既得権益を守るために政治をエスニック化するようになり、フツ急進派が出現し始めることによりその性質は変化してきた。急進派によるフツ・エスニック・ナショナリズムは、ツチと穏健派フツの殺戮を煽動したのである。日和見的な価値観をもつ人々はアジテートされ、また恐怖感から虐殺に加担した一般人もいた。しかし、アジテーションがあったからといって、それだけで虐殺が起きるわけではない。この点に関して、94年の虐殺には「下からの共鳴」[57]があったという指摘がある。この点に関しては、稿を改め検討する必要があるが、少なくとも「上からのアジテーション」に扇動される土台があったといえるのではないか。ハム説から導き出されたフツの歴史観が、63年、73年の社会状況が混乱した時期に特に強調され、フツの我々意識を高揚させるのに利用されたように、90年代においてもツチと穏健派フツ虐殺を扇動する言葉の中に多用されていた。90年代以降の政治のエスニック化の流れに加え、歴史観に訴えるアジテーションにより、人々は扇動された。つまり、アイデンティティの根幹である歴史の記憶を扇動に利用したからであると説明できる。

56) *Ibid.*, pp. 225-226.
57) Mhamood Mandani, *When Victims Become Killers: Colonialism, Nativism, and the Genocide in Rwanda*, Princeton, Princeton University Press, 2001.